

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名		福島県水産試験研究拠点整備事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平				
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等							
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の影響により、壊滅的な被害を受けた福島県の水産業の復興には、魚介類の放射性物質に関する研究、資源の動向把握等、原子力災害に起因する課題の解決を図り、新たな水産業を実現するための取組を進めることが不可欠である。これらの新たな研究課題への対応が求められている研究拠点について、必要な施設や調査機器の整備、国立研究開発法人や大学等有する高度な技術を当該地域へ迅速に導入するための機能強化等を図るため、支援を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力災害に起因する、福島県特有の新たな課題解決に必要な試験研究等を実施する福島県水産試験研究拠点について、放射能研究棟等の整備に必要な経費を補助。 (補助率1/2)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	40	293				
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	40	293				
	執行額	-	-	-	-						
	執行率(%)	-	-	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度
	平成30年度までに、原子力災害に由来する放射性物質関連の研究等に対応するための研究拠点を整備する。		整備した拠点数		成果実績	箇所	-	-	-	-	-
					目標値	箇所	-	-	-	-	1
					達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	原子力災害に由来する放射性物質関連の研究や漁業の再開に不可欠な新たな研究課題に対応するため、福島県が設置する研究拠点を整備				活動実績	-	-	-	-	-	
					当初見込み	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/研究拠点の整備数				単位当たりコスト	百万円	-	-	-	40	
					計算式	執行額 / 研究拠点数	-	-	-	40/1	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	水産試験研究拠点整備費補助金		40	293	事業の進展による増額。 (平成28年度は、基本調査・設計を行い、平成29及び平成30年度に、放射能関連研究棟棟の建設及び備品等の購入を実施予定。)						
	計		40	293							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2. 農業の持続的な発展										
	施策	⑩ 戦略的な研究開発と技術移転の加速化										
	政策評価	測定の指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	福島県の研究拠点について、必要な施設の整備、漁業調査船への放射能調査機器の配備、国立研究開発法人や大学等が有する高度な技術を当該地域へ迅速に導入し、研究成果の普及・実用化体制の強化等を推進することで、水産業の持続的な発展に資する。											
	改革項目	分野:	-									
	（第一階層） KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
（第二階層） KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「福島復興再生基本方針」において、国が講ずべき措置として、福島県が設置する農林水産関係の研究拠点の整備に向けた構想の策定と具体化、その推進をサポートすることとされている。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「福島復興再生基本方針」において、国が講ずべき措置として、福島県が設置する農林水産関係の研究拠点の整備に向けた構想の策定と具体化、その推進をサポートすることとされている。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「福島復興再生基本方針」において、国が講ずべき措置として、福島県が設置する農林水産関係の研究拠点の整備に向けた構想の策定と具体化、その推進をサポートすることとされている。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本事業は、福島県の水産試験研究拠点整備に係る事業であるため競争性は有しない。									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無										
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国の負担を事業費の1/2相当と積算しており、福島県にも負担を求めた事業体系となっている。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-										
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-											
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-										
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-										
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-										

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果					
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	原子力発電所事故の影響により、壊滅的な被害を受けた福島県の水産業の復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の目的である原子力発電所事故の影響により、壊滅的な被害を受けた福島県の水産業の復興の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
40百万円



移替え

農林水産省
40百万円



補助

A 福島県
40百万円

[水産試験研究拠点の整備]



【公募型プロポーザル方式】

B 工事請負等
(未定) (未定)百万円

[建築工事等]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

